

平成 26 年 10 月 24 日

雲南市議会

議長 深田徳夫 様

産業建設常任委員会

委員長 佐藤隆司

産業建設常任委員会視察研修報告

下記のとおり視察研修を行いましたので、報告します。

1. 日 時 平成 26 年 7 月 23 日（水）～24 日（木）
2. 視察先 ①佐賀県唐津市
②福岡県宮若市
3. 目 的 ①「国民宿舎 4 施設の今後の方向性」について
②「スマートインターチェンジの設置及びそれに伴う企業誘致状況」について
4. 参加者 委員長：佐藤隆司 副委員長：西村雄一郎
委 員：小林眞二、堀江 眞、細田 実、土江良治、細木照子
議会事務局：堀江篤史副主幹

I 佐賀県唐津市

〔視察目的〕

唐津市内のすべての国民宿舎（4 施設）を「民間譲渡または廃止」とした方針が出されている。その経緯や理由等について調査研究する。

〔唐津市の概要〕

唐津市は、佐賀県の西北部に位置し、東部は福岡県、佐賀市、西部は伊万里湾、南は伊万里市等 3 市、北部は玄界灘に面している。総面積 487.48 平方キロメートル。人口は約 128,507 人、世帯数 49,940 世帯（平成 26 年 3 月 1 日現在）である。

農林水産業をはじめとする産業や伝統的な地域文化が育ち、観光地としても発展してきた。

現在の唐津市は、平成の大合併により、平成 17 年に唐津市と旧東松浦郡の 8 町村が合併してできた。その結果、市内に虹の松原ホテル、いろは島、波戸岬、呼子ロッジの 4 国民宿舎があることとなった。

〔調査事項報告〕

- 1 国民宿舎 4 施設の「譲渡か廃止」に至る議論、地域住民の意見聴取等の経緯について
 - (1) 平成 22 年市議会行政改革特別委員会の中間報告で、民間活力の導入項目で「国民宿舎の民営化」が示された。

「本来旅館業を行政がすべきではない。将来的には民間売却の方向性をたてること（近隣に宿泊施設がない 1 国民宿舎を除く）」と記載されている。
 - (2) 平成 26 年 2 月執行部として検討をしてきた結果、次に通り方針を定めた。

「4 つの国民宿舎については、今後唐津市で管理運営を行わず、民間譲渡又は廃止という方針を持って事務を進める」
 - (3) 各地域への説明等は今後の検討課題としている。
- 2 民間譲渡の方針を立てられたのは、やはり指定管理ではだめとの判断があるためか。また、購入の目途について。
 - (1) 指定管理制度を利用した管理運営は無理であるので民間譲渡又は廃止という方針を出しているのではない。あくまでも行政が旅館業を行うべきでないとの方針である。今なお国民の保養という国民宿舎の意義があるのかということである。

ちなみに、市からの指定管理料の支払いはなく、収支において、4 施設中 3 施設が黒字であり、市としては施設収入が入る。老朽化による施設修繕等の管理費が増加することが見込まれるが、収益としては良好である。
 - (2) 国民宿舎の譲渡・購入の希望者の目途があるわけではない。指定管理者の意向を正式に聞いているわけでもない。譲渡については、譲渡価格を始め様々な条件により判断されるので条件の形成を今後行っていく。
- 3 廃止の可能性についての地元（旧町）の意見や理解について

いろは島については肥前町内に宿泊施設がなく、存続を希望する意見議員からも出ている。温泉施設で収益的にも良好で存続を希望する動きもある。地元の意見も尊重しながら存続させる方向で民間への譲渡に移行して

いく。

- 4 譲渡か廃止になった場合の職員や取引業者の問題や課題への対処について
 - (1) 民間譲渡の場合、公募前に指定管理業者や取引業者に説明・意見聴取の機会を持つことを検討している。
 - (2) 公募条件として、従業員の継続雇用や地元取引業者の優先的な取り扱いを条件として入れるかは、未定である。
- 5 その他
 - ・ 4 施設のうち 3 施設（いろは島、波戸岬、呼子ロッジ）は国民休暇村センターが指定管理業者である。
 - ・ 外国人にフリーWIFI のニーズがあり、やっっていく予定である。
 - ・ 指定管理料の市からの支払いはない。
 - ・ 施設利用料として家賃を設定し、これを引いた利益が指定管理業者の収益となる。

【家賃】

虹の松原ホテル・・・ 360 万円
いろは島・・・・・・・1,700 万円
波戸岬・・・・・・・1,400 万円
呼子ロッジ・・・・・・・ 700 万円

※家賃は職員が算定

- ・ 民間に国民宿舎が民間圧迫しているとの顕在的意見はない。



II 福岡県宮若市

〔視察目的〕

宮若市には、宮田スマートインターチェンジ及び企業団地があり、加茂スマートインター（仮称）開設、企業誘致を目指す本市の政策立案の参考とする。

〔宮若市の概要〕

宮若市は、福岡県の政令指定都市福岡市と北九州市の中間に位置し、福岡空港、博多港、北九州港に北九州自動車道で約 50 分の距離にある。人口は約 30,000 人であるが、減少傾向にある。トヨタ自動車九州を始め自動車関連産業が盛んである。

※スマートインターチェンジ：地方公共団体が主体となって計画し、整備

する ETC 専用の追加インターチェンジ。簡易な料金所設置で済み、料金徴収員が不要のため、低コストで導入できるメリットがある。

〔調査事項報告〕

1 宮田スマートインターチェンジ事業の経緯

連結許可申請 平成 21 年 3 月 19 日

連結許可 平成 21 年 6 月 30 日

協定締結 平成 21 年 9 月 18 日

事業化 平成 21 年度

工事着手 平成 21 年 7 月

供用開始 平成 23 年 3 月 26 日（連結許可から約 1 年 9 ヶ月）

2 事業費とその負担額

連結許可申請時 19.8 億円

（NEXCO 西日本 14.3 億円、宮若市 4.2 億円、福岡県 1.3 億円）

実施事業費 16.7 億円（事業期間平成 21 年度～22 年度）

（NEXCO 西日本 10.5 億円、宮若市 4.2 億円、福岡県 2.0 億円）

高速道・・・NEXCO、県道・・・福岡県、市道・・・宮若市

3 宮田インターチェンジが、北九州方面からの流入、流出のみのハーフインターとされていることについて

以下の 3 点から北九州方面へのハーフインターとした。フルインター化は今後検討することとしている。

- ・ 交通量推計が北九州方面は 75%であったこと。
- ・ 事業費がフルインターの半額であること。
- ・ ハーフインターが早期に供用可能であること。
- ・ なお、B/C が 2 倍になるよう、使用便益について学者等と十分相談した。

4 開通後企業誘致担当が、産業建設部から総合政策部まちづくり推進課になっていることについて

産業建設部所管であったが、市長が企業・省庁等へ行動しやすいように、総合政策部に移管した。市長の強い思いから組織改正した。

5 企業団地と企業誘致

宮田市は石炭の産地であったが、エネルギー革



命で炭鉱は閉山となった。そこで国策として宮田工業団地が造成された。
(昭和 40 年代)

平成 2 年トヨタ自動車が進出し、平成 5 年 20 万台、平成 16 年 43 万台の生産体制となり、一大工業団地となった。

しかし、その後は不景気の影響で、進出企業はない。

福岡県でも企業誘致のため、平成 21 年磯光工業団地を市内に造成されたが、リーマンショックで進出はない。

宮若市としては用地造成せず、上下水道、工業用水、光通信等のインフラ整備をしている。

6 定住対策について

宮若市も高齢化が進み、人口は減少傾向である。その要因としては、JR がなく、

福岡市、北九州市に車でしか行けない点にあると思われる。車で 30 分の距離だが、遊びに行くには車より JR のようである。

そこで、次のような定住優遇策を採用している。

- ・ 「新婚」または「子育て世代」・・・家賃補助 25,000 円（最長 3 年間）
- ・ 住宅新築、購入・・・固定資産税相当額を奨励（7 年間、105 万円）
- ・ 住宅団地の整備・・・150 区画
- ・ 保育料免除・・・18 歳未満の子弟は被保育者としてカウントして減免